

秦野市長
古谷 義幸 殿

平成23年2月10日
秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会
委員長 根本 祐二

秦野市公共施設再配置計画策定にあたっての提言

今般、公共施設再配置計画の検討を行うにあたり、今後、高齢化により今まで市民税収の中核を担っていた市民層からの税収が減少する一方、現在の公共施設やインフラをそのまま更新しようとするすると近年の公共投資額を大幅に上回る財政負担を強いることになるという問題意識を共有した上で、選択と集中により「できるだけ機能を維持しながら更新する」という観点を重視しました。

われわれは、ともすれば、「より質の高い公共施設を、より多く」望みがちです。しかしながら、選択と集中を行わずにすべてを維持しようとする、財源不足から最低限必要な公共施設・インフラすら維持できないことになりかねません。そのような未来を、子どもたちに残してはなりません。

今回の計画は、現在検討が進められている新総合計画の「公共施設の配置・整備の方針」にも反映されているとともに、総合計画の目標年次である平成32年度を越え、今後40年間にわたって持続可能な計画として策定されています。

今回の計画が、個別の施設やインフラだけを縦割りのみで部分的な最適を目指す考え方ではなく、市全体そして将来の子どもたちのための全体最適の観点から実現されることを強く望むものです。

その実現のために、以下の点を提言いたします。

1 客観的な情報収集・分析と情報の共有化をはかること

公共施設、インフラの利用状況、費用、老朽化度などを含む公共施設白書の継続的な作成や拡充を行うこと。その情報を客観的に分析し、庁内外で情報の共有化を図ること。

2 庁内の推進体制を構築すること

再配置には政治的なリーダーシップが必要であることから、重要事項は市長をトップとし各施設・インフラのすべての責任者を構成員とする幹部会議により決定すること。また、その前段階として、財政、行政改革、企画等の全体に関わる部署と公共施設・インフラの各担当部署による定期的な協議の場を設定すること。現在の再配置担当を強化し、その事務局とすること。

3 計画を持続可能とする仕組みをつくとともに、計画実施を客観的に検証するための第三者委員会を設置すること

計画を持続可能にするためPDCAサイクルを具体的に盛り込んだ仕組みをつくること。庁内の論理のみで判断されることのないよう、推進状況を監視し、計画推進のための提言や趣旨に反した運用が見られた場合に勧告を行うための第三者委員会を設置すること。

4 市民への情報公開と丁寧な説明を行うとともに市民が参加しやすい環境をつくること

市全体そして将来の子どもたちのための全体最適を達成するために、個々の市民が自分の利害だけに捉われることのないように、財政予測を含む必要十分かつ分かりやすい情報公開を行うとともに、各地に出向いて説明会を開催するなど丁寧な対応を行うこと。また、公共施設に期待される機能を市民自らが担うことで財政負担を軽くするため、積極的に市民が参加しやすい環境をつくること。

5 民間のアイデアを尊重すること

「できるだけ機能を維持しながら更新する」ためには、設計・建築・土木、不動産、社会システム、金融などの分野における民間の独創的な知恵が必要であるため、推進の過程で随時民間の意見を求めるプロセスを織り込むこと。また、その際、民間が意欲的に参加できるように提案者に何らかの優遇措置を講じること。

以上